令和7年10月28日

令和7年度 第2回 大分支部評議会

資料2

令和8年度 大分支部事業計画(案)及び保険者機能強化予算(案)について(第1回)

全国健康保険協会 大分支部

1.令和8年度事業計画及び支部保険者機能強化予算の策定にあたって

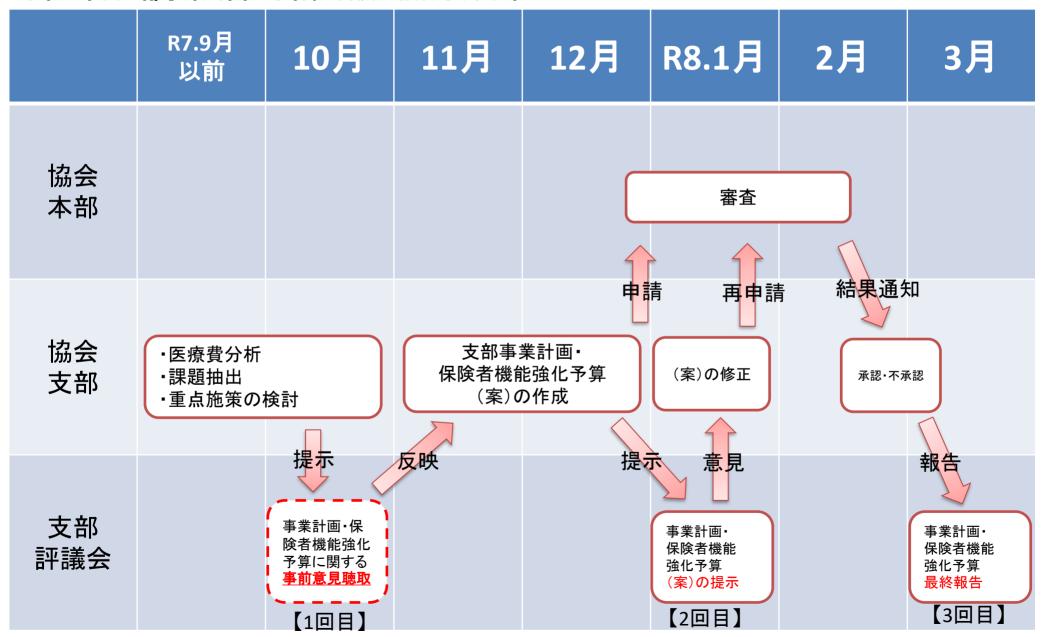
- ●戦略的保険者機能の更なる強化を着実に実施していくためには、支部の課題を本部・支部で明確に共有し解決を図る必要があることから、令和4年度(令和5年度の事業及び予算)の事業計画及び保険者機能強化予算の策定より、スケジュールや予算体系並びに本部・支部間の情報共有等の在り方が変更されました。
- これを踏まえ、例年、支部において医療費や健診情報等を用いて分析を行い、そこから見えてくる課題を解決するための事業を実施してきました。
- ●本日は、①過去の医療費等分析から見えてきた課題を解決するための事業、②その他戦略的保険者機能を発揮するための医療費適正化事業及び保健事業 について、これまでの取り組み状況及び令和7年度の医療費分析等を踏まえながら、令和8年度に事業を行ううえでの改善点等がないか、評議員の皆様からのご意見やアドバイスをいただきたいと思います。

【事前の意見聴取】

●本日いただいたご意見・アドバイスを踏まえ令和8年度の事業計画(案)及び保険者機能強化 予算(案)の策定を行い、改めて1月評議会において審議させていただく予定としております。

2.策定スケジュール(現時点の見込み)

令和8年度支部事業計画及び保険者機能強化予算の策定



3.これまでの支部保険者機能強化予算にかかる事業について

●令和5年度~7年度の支部保険者機能強化予算にかかる事業の一覧については以下のとおり

分野	事業区分	事業名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医療費適正化士	医療費 適正化対策	社会保険事務説明会の開催			
		若年層における健康教育の実施			
		新生児の保護者に対する適正受診啓発冊子配布			
	広報·意見	納入告知書に同封する事業所広報向け広報チラシ			
		支部事業サービスにかかるPR冊子			
		協会けんぽのGUIDEBOOK(申請書の書き方等)		ĺ	
		メールマガジン登録勧奨チラシ			
		LINE登録勧奨チラシ			
事業		新入社員への医療費適正化冊子			
未		任意継続保険周知リーフレット			
		ジェネリック医薬品使用促進			
		SNSを活用した医療費適正化広報			
保健事業	健診	事業者健診結果データ取得勧奨			
		協会けんぽ主催の集団健診の実施			
		健診推進			
		受診勧奨対策(パンフレット等の作成)			
	保健指導	保健指導推進			
		中間評価時の血液検査			
	重症化 予防対策	未治療者への受診勧奨(文書・電話)			
		糖尿病性腎症重症化予防事業			
	コラボヘルス 喫煙糖尿病対策 その他	一社一健康宣言促進事業			
		喫煙・糖尿病対策事業			
		学齢期における健康教育の推進			

4.医療費分析等から分かった課題を解決するための事業について

①若年層に対する健康教育の実施

〈背景・目的〉

令和4年度支部独自分析結果より、大分支部の糖尿病医療費は年々上昇しており、特に30~40代の伸び率が高いことが分かった。そこで、これから生活習慣の基盤を形成する若年層(高校・大学・専門学生及び新入社員)を対象とした健康教育を行い、生涯に渡り正しい生活習慣を身に着けてもらうことを目的とし事業を実施。

〈実施状況〉

- ●新入社員向け出張講座 R5年度(19社実施) R6年度(13社実施) R7年度(13社実施)
- ●高校・大学・専門学生向け健康授業 R5年度(1校実施) R6年度(4校実施) R7年度(1校実施)
- ●親子参加型食育イベントの開催 (東部保健所・別府市と共催) R5年度(13組の親子が参加) R6年度(23組の親子が参加) R7年度(26組の親子が参加)
- ●その他

R6年度 杵築市主催の健康教育イベントにおける講話実施 R7年度 大分県本庁共催による親子参加型食育イベントを実施 【新入社員向け出張講座案内チラシ】

【親子参加型食育イベントチラシ】





〈結果・分析〉

若年層から生活習慣および健康保険制度についての教育を行うことで、将来的な医療費の抑制に効果があると期待でき、 またアンケート結果より受講者からの評価も高い。

②SNSを活用した広報

〈背景・目的〉

令和4年度に実施した医療費分析の結果、大分支部の糖尿病一人当たり医療費(入院外)は、直近5年間のうちに30代で1.32倍、40代で1.14倍と若年層において全国平均を上回るペースで増加していた。

また、大分支部の要治療者の医療機関受診率は、令和3年度実績で全国最下位となるなど、重症化予防の推進に向けての大きな課題となっていた。

そのため、これらの課題を解決すべく糖尿病やその合併症の恐ろしさを周知する動画や、健診受診後の適切な対応を促進する動画を制作しSNSを使用したプロモーション等を実施することで、ターゲットに対する糖尿病予防の行動変容を促し医療費適正化に向けた事業として進めるもの。

〈実施内容〉

●「若年層を対象とした糖尿病予防啓発動画の制作及びSNSを使用したプロモーションの実施」 6種類の動画をYouTube広告、Instagram広告で広報

令和5年度···視聴回数: YouTube広告(1,506,731回) Instagram広告(328,995回)

令和6年度···視聴回数:YouTube広告(2,106,658回) Instagram広告(933,514回)

●「医療費適正化啓発動画の制作及びSNSを使用したプロモーション」

2種類の動画をYouTube広告、Instagram・facebook広告で広報

令和5年度…視聴回数: YouTube広告(96,318回) Instagram・facebook広告(58,202回) 令和6年度…視聴回数: YouTube広告(701,824回) Instagram・facebook広告(311,182回)

● Meta広告が低視聴であることや費用対効果の面からYouTubeのみで令和6年度に作成した動画を使用し広報を実施する。【令和7年12月開始予定】

【糖尿病予防啓発動画】

周知チラシ



【健診受診後の行動の重要性を伝える動画】



〈結果・分析〉

- ◆令和5年度…「若年層を対象とした糖尿病予防啓発動画」においては、アンケート結果より糖尿病の理解や生活習慣の見直しのきっかけを与えた。また、「医療費適正化啓発動画」においては、年代が高くなるにつれ、動画の視聴率が上昇した。
- ◆令和6年度… YouTube広告がInstagram・facebook広告よりも視聴回数が多かった。

③喫煙・糖尿病対策事業

〈背景・目的〉

令和5年度の業態別医療費分析より、一人当たり医療費が高い傾向にある総合工事業において、悪性新生物の医療費割合が 同業態全国平均より高いことや、喫煙習慣がある人の割合が大分支部平均及び同業態平均と比べ高いことが分かったことから、 同業態の喫煙対策をサポートするための事業を令和6年度より実施。また、令和6年度の医療費分析より、糖尿病の1人当たり 医療費(外来)が他業種と比較して高いことや、道路貨物運送業及びその他の運輸業も同様の傾向であることが分かったこと から、令和7年度から上記3業態に対して喫煙・糖尿病対策事業を実施。

〈実施状況〉

【令和6年度実施】

- ●大分県内の総合工事業(約2,000社)へ「情報提供書」 「サービス(※)案内チラシ」「禁煙支援ポスター及びリーフレット」 等を令和6年8月に発送
 - (※) サービス一覧
 - ①出張講座(たばこ関連)
- ②禁煙支援DVDレンタル
- ③その他支援(健康づくり支援) ④大分県禁煙サポート事業案内
- ●事業所への案内送付に加え、「大分建設新聞」「建設報道WORKS」 で上記事項の広告掲載及び「大分建設業協会」と連携した広報を実施。

【令和7年度実施】

- ●大分県内の総合工事業、道路貨物運送業、その他の運輸業(約1,300社)へ 「サービス案内チラシ」「禁煙支援ポスター及びリーフレット(2種)※1 等を令和7年5月に発送
 - (※)総合工事業は昨年度送付済みのためリーフレット1種のみ
- ●建設業協会、トラック協会、タクシー協会、バス協会との連携による広報 及び業界新聞を活用した広報を実施。

出張講座:4件 DVDレンタル:5件(R7.9月末時点)

(出張講座のうち1件は、保健所・市役所・薬剤師会と連携して実施)

〈結果・分析〉

◆令和6年度実施時のアンケート結果において、出張講座やDVDの利用をしたいという意見や、情報提供書が役に立った という意見があった。

【情報提供書】



【サービス案内チラシ】



5.その他 戦略的保険者機能の発揮を行うための医療費適正化事業及び保健事業について

①新生児の保護者に対する適正受診啓発冊子の配布

〈背景・目的〉

新生児の保護者となった被保険者へ、子供が病気やケガをした際の適切な対処方法を情報提供することで乳幼児の適正受診を促進する。

また、保護者向けの生活習慣改善、健康増進のための冊子を同封し併せて医療費適正化を図る。

【新生児適正受診啓発冊子】

〈実施状況〉

●令和5年度:2,010件送付

●令和6年度:1,703件送付

●令和7年度: R7.10月より順次発送予定



〈結果・分析〉

◆令和元年7月より配布を開始。アンケート集計結果において多くの加入者から「病院へ行かずに家で様子をみたり、実際に病院へ行かずに済んだ。または済みそう。」「予防接種や乳幼児健診の大切さについて理解が深まった」と回答があった。

②新入社員 (30歳以下) への医療費適正化冊子の配布

〈背景・目的〉

新規加入者とその事業主に健康保険制度の基本的な知識や仕組みを周知するとともに、社会人1年目(4月に新規取得した30歳以下の被保険者)から取り組む健康づくりの重要性などを伝え、医療費適正化を図ることを目的として実施。

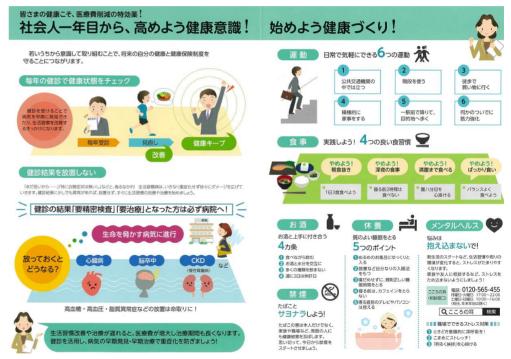
〈実施状況〉

●令和5年度:1,595事業所 4,207名分 送付

●令和6年度:1,624事業所 3,950名分 送付

●令和7年度:1,496事業所 3,753名分 送付

【新入社員向け医療費適正化冊子】



〈結果・分析〉

◆生活習慣の基盤を形成するタイミングである新入社員を対象とした啓発冊子を送付することは、医療費適正化 を図るうえで有用と考えるが、その効果検証はできていない。

③ジェネリック医薬品使用促進及びバイオシミラー使用促進

〈背景・目的〉

国の後発医薬品にかかる新目標(2029年度)では、主目標として「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」としており、大分支部ではジェネリック医薬品使用促進のため令和元年度より大分トリニータ(プロサッカーチーム)の公式マスコットを使用したジェネリック医薬品希望シールを作成。マッチデープログラムの開催に合わせ、ジェネリック医薬品使用促進の広告を掲載。併せてジェネリック希望シールを配布し、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。

〈実施状況〉

- ●ジェネリック医薬品希望シールの配布 令和5年度:23,000枚、令和6年度:1,1470枚、令和7年度7200枚(R7.9月末時点)
- ●県内医療機関にジェネリック医薬品に関するお知らせ(見える化ツール)を送付令和5年度:1,211件、令和6年度:1,136件、令和7年度下期送付予定
- ●大分トリニータマッチデープログラムへの広告掲載 令和5年度:1件、令和6年度:1件、令和7年度:2件(予定)
- ●バイオシミラー使用促進に向けた医療機関訪問(令和7年12月以降) バイオ先行品の使用実績の多い医療機関や公営医療機関等を訪問予定

【ジェネリック医薬品希望シール】



【マッチデープログラム掲載広告】



〈結果・分析〉

◆大分トリニータの公式マスコット「ニータン」及び「リッジー」の訴求力を活用し、様々な機会においてジェネリック 使用促進シールの配布等を行った。 それらの取り組みの結果、令和6年度末において数量シェア(使用割合)は89.1%と 国の目標である80%を達成している。

⑤健診および特定保健指導への取り組み

【令和6年度実施結果】

	実施項目	実施率	全国順位
健診	生活習慣病予防健診受診率(被保険者)	67.2%	8位
	事業者健診データ取得率(被保険者)	5.3%	39位
	特定健診受診率(被扶養者)	32.5%	13位
保指健導	特定保健指導実施率(被保険者)	34.9%	5位
	特定保健指導実施率(被扶養者)	28.1%	6位

【令和7年度取り組み状況】

- ●生活習慣病予防健診(被保険者)
 - ・大分県トラック協会、大分県バス協会、大分県タクシー協会への健診受診に関する 広報連携依頼を実施【R7.5】NEW!

●特定健診(被扶養者)

- ・送迎バス付健診の実施(過疎地域にお住まいの方で健診機関での受診ができない方をカバー)【R7.8~R8.3】 NEW!
- ・市町村が実施するがん検診と特定健診の同時受診勧奨市町村を拡大(令和7年度より従前の4市に竹田市と日出町を追加)【R7.9】 NEW!
- ・ショッピングモールとコラボした「健診割」の実施(協賛店舗で使用できる受診者専用の割引カードを配布)【R7.10】 NEW!

●特定保健指導

- ・(被保険者) 「保健指導実施機関に対する訪問によるヒアリング事業」の展開(現状課題の共有・好事例の横展開) 【通年】
- ・(被扶養者) 「市町村国保と共同して進める健康づくり事業」の展開(竹田市との特定保健指導等に関する連携) 【R8.1予定】 NEW

<結果・分析>

●健診関係

(被保険者)全国順位は高い位置を維持できている。令和7年度はさらなる受診率の向上を図るため、業界団体を訪問し、協力を依頼した。 その結果、トラック協会のホームページに協会の保健事業が紹介されることとなった。

(被扶養者)集団健診を軸として実施率向上に取り組んでおり、令和7年度は、送迎バス付健診やショッピングモールとコラボした健診割などの新たな取り組み実施している。健診割については、受診者数が前年比約120名の増加となり、期待を上回る結果となった。

●保健指導関係

(被保険者)健診機関へ初回面談実施率や中断率などを記載した資料を持参のうえ、ヒアリングを実施した。健診機関と課題を共有し、課題の解消に向けた意見交換を行うことで、一層の連携強化を図った。

(被扶養者) 集団健診当日の特定保健指導を推進することで実施率を伸ばしている。また、新規事業として竹田市の保健師が協会加入者への特定保健指導を実施する「市町村国保と共同して進める健康づくり事業」の準備を進めている。



【ショッピングモールとコラボした健診割】

⑥重症化予防対策への取り組み

【令和6年度実施結果】

要治療・要精密者の健診受診月から10か月以内の医療機関受診率

実績年度	大分支部実績(受診率)	全国平均受診率	大分支部全国順位
令和6年度 (令和5年度健診受診者分)	37.4%	33.9%	9位

【令和7年度取り組み状況】

●医療機関未受診者への受診勧奨

- 健診の結果、血圧値・血糖値・LDLコレステロール値が要治療・要精密検査と判定され、 医療機関への受診が確認できていない方へ文書による受診勧奨を実施 (①大分支部保健師による勧奨 ②協会本部からの文書勧奨 ③大分支部からの文書勧奨)
- 「胸部X線検査」において要治療・要精密検査と判定された方への受診勧奨を開始【令和7年10月~】NEW!

●医療機関を受診しやすい環境・体制づくりの取り組み

- ・健診機関による健診当日の医療機関受診勧奨の実施(令和7年度より1機関を追加し、県内12機関で実施)
- ・大分支部広報媒体による広報(全加入事業所配布広報誌「協会けんぽニュース大分(R7.8月号)」で掲載)

●その他の重症化予防への取り組み

- ・大分市と連携した慢性腎臓病(CKD)対策の実施(広報、啓発、受診勧奨等)
- ・糖尿病性腎症(2期、3期)該当者への医療機関受診勧奨を実施

〈結果・分析〉

◆要治療・要精密者の健診受診月から10か月以内の医療機関受診率は、令和6年度全国順位9位と高く、令和7年度においても高い順位を維持できている。これは協会本部からの文書勧奨前に、健診当日の医療機関による受診勧奨の実施や支部保健師による文書勧奨など、対象者への早期介入を推進した効果によるものと考えられる。

【医療機関受診勧奨広報】



⑥コラボヘルス(一社一健康宣言事業)の展開への取り組み

〈背景・目的〉

事業主・加入者のヘルスリテラシーを高め、健康増進・医療費適正化を図ることを目的とする。健康宣言について、健康 宣言事業所数の拡大とともに、宣言事業所における健康づくりの取組の質を担保するため、プロセス及びコンテンツの標準 化を図り、事業主と連携した加入者の健康づくりを推進する。

〈実施状況〉

- ●宣言事業所へのサポート 健康経営を始める上での<u>スタート支援</u>、大分県や経済産業省の認定をサポートする <u>認定支援</u>、事業所のニーズに応じた<u>健康講話</u>の実施 【R5年度:27件、R6年度:13件、R7年度:7件】
- ●事業所の健康課題を見える化した事業所健康診断シートを送付(通年)
- ●健康情報誌「四季の報」の提供(通年)
- ●広報誌「一社一健康だより」の配布(通年)
- ●エントリー事業所の拡大及び宣言内容の標準化(通年)
- ●健康機器(血管年齢測定器・骨健康測定器)のレンタル 【R6年度:198件、R7年度:202件】

【健康機器レンタルの申込案内】



〈結果・分析〉

◆宣言事業所群と未宣言事業所群で健診受診者を比較したところ、多くの健診結果項目において宣言事業所群の方が、未宣言事業所群よりもリスクの悪化を抑制する結果であった。

⑦学齢期における健康教育の推進

〈背景・目的〉

加入者のヘルスリテラシーを高め、健康増進・医療費適正化を図ることを目的とする。SDG s の観点からも将来の医療保険制度を支える小学生等への健康教育を実施する。生活習慣と疾病の関係を学習し、日常生活において「自分自身で健康について考える力」を養い、今後の生活への定着を図る。また、保護者への働きかけの機会をつくることで、働き世代の健康増進の意識醸成につなげる。

〈実施状況〉<u>◎目標:9,000冊配布</u>

●関係団体(県・市教委・市役所・保健所)へ訪問し、 健康教育の推進事業に係る説明を実施

【県】 ·大分県教育庁(大分県教育委員会)

【市教委】·大分市教育委員会 · 豊後大野市教育委員会

· 臼杵市教育委員会 · 津久見市教育委員会

【市役所】・大分市長 ・豊後大野市長 ・臼杵市長

· 日田市長 · 別府市役所健康推進課

【保健所】·東部保健所

【健康教育資材】





<健康教育資材の配布状況>

- ・豊後大野市教育委員会(1,000冊)
- ・臼杵市教育委員会(400冊)
- ・津久見市教育委員会(530冊)
- ・大分県共同親子イベントにて配布(40冊)

〈結果・分析〉

◆関係各所にアプローチはしているものの、全県的な推進にはなっておらず、市町村ごとの教育委員会等への配布 (1,970冊) にとどまっている。

6.大分支部の課題

■糖尿病対策

- ◎糖尿病一人当たり入院外医療費が全国平均を上回る。
- ・糖尿病一人当たり入院外医療費は全国2位(R5年度)の高さとなっている。
- ・H27年度~R5年度(8年間)における糖尿病一人当たり入院外医療費について、H27年度を1とした場合、R5年度の 指数は30代→1.62(全国平均:1.51)、40代→1.36(全国平均:1.23)、50代→1.27(全国平均:1.11)に上昇しており、いずれも全国平均の指数を上回っている。
- ・年齢調整後の一人当たり医療費の全国順位は、平成27年度以降全年度で10位以内と高い位置に留まり続けている。
- ·R5年度の代謝リスク保有率は17.4%であり全国平均(15.6%)を上回っている。
- ・糖尿病医療費(入院外)及び代謝リスク保有率について、「市町村別」及び「業態別分析」を行った結果、以下 の課題があることが分かった。

【糖尿病医療費(入院外)】

課題1

- ◆市町村別
 - ・「臼杵市」「豊後大野市」「津久見市」の順で高い。 ※16市町村(加入者数が人口構成比1%に満たない2市町村を除く)
 - ・二次医療圏では、中部地区及び豊肥地区が高い傾向にある ※6医療圏
- ◆業態別
 - ・「その他の製造業」「その他の運輸業」「総合工事業」「道路貨物運送業」の順で高い。

【代謝リスク保有率】

- ◆市町村別
 - ・「豊後大野市」「津久見市」「竹田市」の順で高い。 ※16市町村(加入者数が人口構成比1%に満たない2市町村を除く)
 - ・二次医療圏では、中部地区及び豊肥地区が高い傾向にある ※6医療圏
- ◆業態別
 - ・「その他の運輸業」「総合工事業」「道路貨物運送業」の順で高い。

6.大分支部の課題

■業態別対策

- ◎「総合工事業」「道路貨物運送業」「その他の運輸業」の一人当たり医療費が高い。 ※「その他製造業」を除く。
- ・業態別の医療費分析において総合工事業、道路貨物運送業、その他の運輸業に以下の課題があることが分かった。

【健診情報】

課題2

- ・特定保健指導の実施率が低く、健診受診後の要医療者となっているにも関わらず未治療者(医療機関を受診して いない者)の割合が高い。
 - ⇒死亡を事由として資格喪失した業態別被保険者の割合が高くなっていると推測される。 (令和2年2月~令和6年12月の59月の間)
- ・生活習慣病リスク保有率(「メタボリックシンドロームの該当」「血圧リスク」「代謝(血糖)リスク」「肝機能リスク」)が同業態全国平均、大分支部平均よりも高い。
- ・質問票情報(「喫煙習慣がある人の割合が高い」「飲酒習慣がある人の割合が高い」))が大分支部平均よりも 高い。

■重症化予防対策

◎要治療・要精密者の健診受診月から10か月以内の医療機関受診率の全国順位は上位に位置しているものの、依然として一人当たり医療費は全国平均に比べて高い。

課題3

|◆要治療・要精密者の健診受診月から10か月以内の医療機関受診率

【令和4年度健診受診者分】(大分支部 36.9% 〔全国6位〕 全国平均 33.0%) 【令和5年度健診受診者分】(大分支部 37.4% 〔全国9位〕 全国平均 33.9%)

|◆年齢調整後一人当たり医療費(入院・入院外・歯科合計)

【令和4年度】(大分支部 210, 280円 〔全国7位〕 全国平均200, 954円)

【令和5年度】(大分支部 214,531円 〔全国11位〕 全国平均206,701円)

.